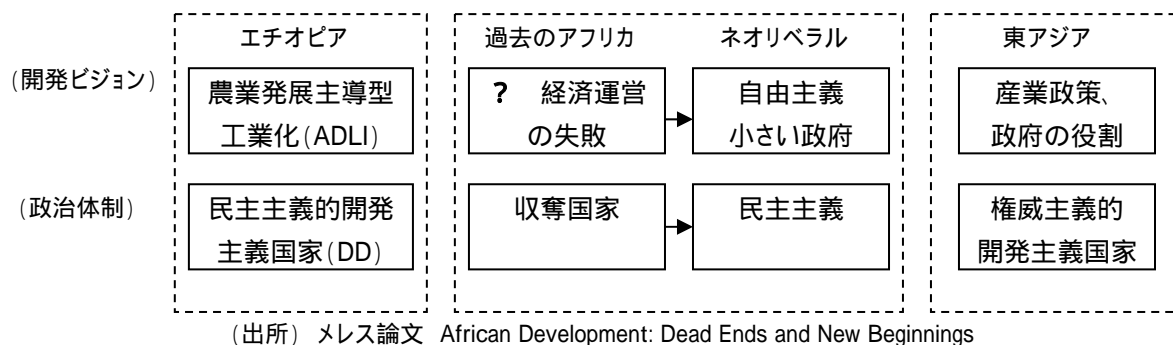


産業戦略と新たな開発パラダイム：エチオピアの事例

【 本日の勉強会の趣旨 】

エチオピアは、東アジア型権威主義体制や IMF・世銀型自由主義とも、アフリカの他国とも異なる新たな開発パラダイムを構築・実践しようとしている。開発ビジョンとして「農業発展主導型工業化」(ADLI)を掲げ、政治体制は民主主義的開発主義国家(DD)をめざしている。メレス首相は、迅速・持続的な工業化を実現するには新パラダイムが必要と主張し、ADLIに沿って、農工間の連関が大きい業種を重点振興分野に定めた産業開発戦略を策定・実施している。多くのアフリカ諸国が成長戦略や産業戦略の策定・実施に関心をもっているが、エチオピアのように東アジアモデルをもとに自ら修正を加え、重点振興分野を絞り込み実施にまで及んでいる国は少数である。本日の勉強会では、メレス首相の考える政治体制(DD)、それと表裏一体の関係にある開発ビジョン(ADLI)、そして産業開発戦略(IDS)について自由に議論を行い、日本の支援のあり方についても考えることとする。

1. エチオピアがめざす新・開発パラダイム(ADLI-DD)



< Democratic Developmental State (DD) ¹の趣旨 >

- ・ 80年代までの失敗はアフリカ国家の収奪的な性質に起因するが、それ以降の失敗は過度なネオリベリズムの推進が原因であり、アフリカは TINA(There Is No Alternative)に陥っている。ネオリベリズムでは、アフリカ国家の持つ収奪的な性質を変容させることはできない。ネオリベリズムの下で推進された民主化は地元 NGO 強化であったが、これは垂直的な利益関係(patronage)をより強化させ、レントシーキングを蔓延させることとなった。
- ・ 新たなパラダイムとは、生産活動に創造的に関わる人々を基盤にした民主化であり、アフリカではまず人口の大半を占める小農を政治基盤とする。政府が主導して市場アクセス改善や小農同士や協同組合などを結ぶ水平的ネットワークを強化し、収奪の原因であ

¹ 南ア政府も DD を掲げているが、アパルトヘイト廃止によって民主化した同国が、格差是正を含む公平な開発を実現するために何をすべきか、といった観点から論じられており、エチオピアの文脈とは異なる。

る垂直的な利益関係を排する。農村を基盤とした民主主義にもとづく開発主義国家の構築を目指す。

- ・ 脆弱な市場機能を強化し、レントシーキングを排して競争力向上を促すためにも国家が主導的な役割を果たすことが必要(東アジア(台湾、韓国)の経験からの学習とアフリカへの適用)
- ・ アフリカ再生(African Renaissance)に向けた提言
 - TINAの克服: 国家指導者による明確なビジョン、アフリカ知識層による多様なパラダイムについての議論喚起
 - 外国パートナーとの連携構築(Global Developmentalist Coalition): 外国援助農村インフラや国家の能力強化、貿易 時限的な自国産業保護策、市場アクセスの改善、知的貢献・アドボカシー 政治体制についての選択肢の拡大
 - 国内パートナーとの連携構築(Domestic Developmental Coalition): 初期は農村を基盤とした連携(工業化に伴って都市ヘシフト)、民間セクターにも開発への参加を求めるが政府は中立的な関係を維持
 - アフリカ国家の再構築: 生産活動を重視する新たな開発倫理の浸透、その実現のための国家の主導的役割、小農および草の根レベルの独立した組織の強化

2. ADLI (Agricultural Development Led Industrialization) と DD の関係

- ・ メレス首相が率いる現政権²の新経済政策を支える上位開発ビジョン(1994年頃に策定)
- ・ 農業開発が工業化の速度と方向性を決定
 - 農工間の相互連関を強く意識。特に開発初期段階は、農業が原材料や余剰労働力の供給を通じて経済成長の牽引役となることを期待。工 農の逆連関も。
- ・ 発展段階の進展に応じて、牽引役が農業から工業へと変化
- ・ 輸出志向(国際競争圧力)による”developmental capitalists”を創出
 - 「レントシーキング」→ 生産活動を通じて「価値創造」する国家へ構造転換(農業、工業部門ともに)
- ・ ADLIを支える政治体制としてのDD
 - 国家の主導的役割(開発主義)
 - 小農を政治基盤とした”developmental coalition”(民主主義)

3. 産業開発戦略(Ethiopian Industrial Development Strategy, 2002)

- ・ ADLIを実現するための分野別長期戦略のひとつ(図1を参照)
- ・ 優先業種を明確に規定
- ・ 政府・実施機関に政策指針として浸透
- ・ 戦略実施のためのメカニズムが存在、ドナー援助も動員
- ・ 産業開発戦略の概要(図2を参照)
 - 原則: 民間資本の重要性(対外依存からの脱却、国営中心の否定)、農業を基盤とした工業化、輸出志向型の工業化、労働集約型産業の育成と強化、国

² 前メンギスツ政権は1974年に軍事政権を樹立、87年からエチオピア人民民主共和国として社会主義国家の建設をめざしたが1991年に崩壊。反政府勢力EPRDF(エチオピア人民革命民主戦線)が暫定政権を樹立した。現政権は1995年に連邦民主共和国として発足した。

内外資金の動員(現地企業と FDI の役割) 強い国家管理(strong state control)
社会の全てを産業開発へと動員(政府と市場のコーディネーション、小農と民間資本とのリンケージ強化、労使間の協力)

- 戦略：上の原則をもとに、全ての産業を対象とした「ビジネス環境改善」により民間資本の流入を促し、対外依存からの脱却を図る。しかしそのみでは迅速かつ持続的な産業開発は不可能であり、「ビジネス環境改善」と並行して「重点振興分野」に絞りこんだ個別具体的な活動を行う(東アジアの経験より)。

4. 考察

- ・ ADLI の実現可能性？
 - 東アジア諸国では、工業(都市)が経済成長を牽引。ルイス・モデルと外資主導型工業化の結びつきで成功
 - 併せて、「緑の革命」による農業生産性の革新的向上、農村工業化による農村での生産性が向上など、農村における生産性の革新的向上も不可欠な前提条件。
 - 東アジアで見られた農工間資源移動の観点から、エチオピアがめざす農業発展主導型による工業化の実現可能性は如何に？、成功するための条件は？
- ・ IDS の対象分野を拡大していく可能性？
 - 現在は 5 業種(工業は 3 業種)、輸出指標のみで実施モニタリング

以上

図1 エチオピアの産業開発分野の政策体系と実施メカニズム

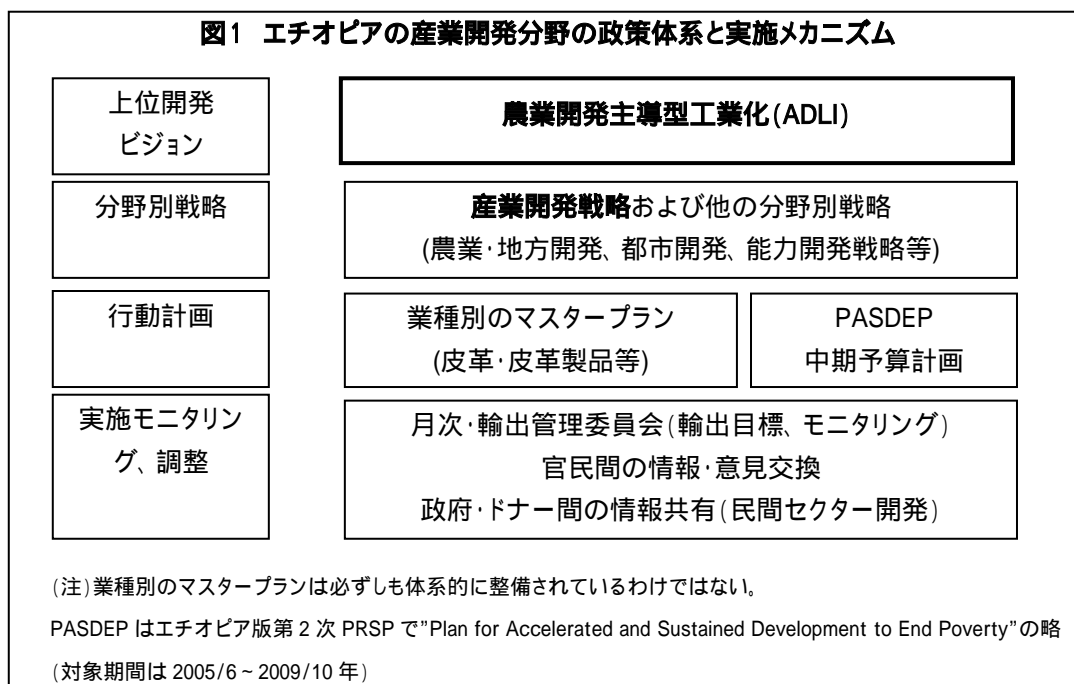


図2 産業開発戦略の概要

